

6/2 早稿

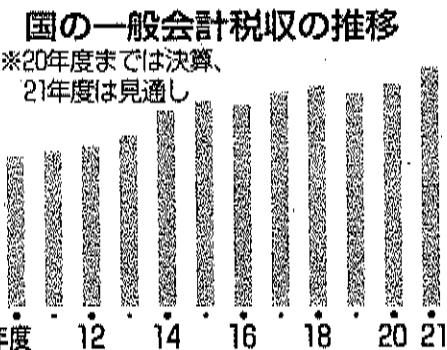
国の税収 2年連続最高

21年度 円安、物価高が要因

二〇二一年度の国の一般会計税収が、昨年末の補正予算段階で政府が想定した六十三兆八千八百億円を大きく上回る見込みとなつたことが分かった。二年連続で過去最大を更新し、初めて六十五兆円を超える水準が視野に入る。世界経済が新型コロナウイルス禍から

回復しつつある中、前年度比で二割程度の伸びが続く法人税をはじめ、所得税、消費税を加えた「基幹三税」がそろって増加。税収の上振れ分は、政府が参院選後の今秋にも編成する補正予算の財源に活用される見通しだ。

度税収は前年同期比14・3%増の五十六兆九千三百四十二億円だった。法人税の大好きなウエートを占める三ヶ月期決算企業の五月納入分をまだ集計できていないため、なお流動的だが、年度全体で六十七兆八千二百十六億円だった二〇年度を大幅に上回る勢いだ。最終的な



財務省が一日発表した四月末時点の二二年度税収は法人税が前年同期比24・2%増の八兆一千三百八十六億円、所得税は19・3%増の二十一兆八百六十八億円、消費税は8・4%増の十八兆六百三十七億円だった。

ナ禍で落ち込んだ外需が回復し、円安が進んだことも輸出産業には追い風となつた。所得税は、雇用環境の改善や株高傾向を背景に増加。消費税にとっては物価の上昇による消費額の増加が税収の押し上げ要因となつた。

集計結果は財務省が七月に出メークーを中心に入業収益が拡大したためだ。コロナウイルス禍から今年四月末時点の二一年に上回る勢いだ。最終的な